

内外交差点

地域に根ざすタクシーだからできること 子育てタクシーから見た業界の未来⑮

畑中 祐美子氏 (全国子育てタクシー協会理事) 第15/6+12回

全国子育てタクシー協会には約120の加盟タクシー会社があり、理事会はタクシー会社の経営者8人と私を含む子育て支援団体の関係者4人で構成されています。私は横浜市港北区で20年以上にわたり子育て支援の活動に携わっておりました。子育て支援団体らしい、理想論かもしれませんが、その立場から移動支援が生み出す子育て支援の取り組みを、タクシー業界の皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

2016年の「保育園落ちた日本死ね」発言以降、首都圏の待機児童問題は改善されましたが、少子化が進み保育園の定員割れが発生するようになりました。横浜市では駅から遠い、小規模な保育施設が定員割れとなり、23年度には、特定の条件を満たす家庭に対して保育園までのタクシー利用に補助金を提供する施策が導入されました。この施策は、タクシー協会や子育て支援団体との連携の成果といえるでしょう。

「職員がハンドルを握っている」 ～制度の狭間で見落としがちな課題

移動支援は保育園送迎だけでなく、小学校入学後も重要な課題です。学童保育や放課後デイサービスへの送迎が増加し、送迎車の運転を施設職員が行っています。利用者は気づいていないかもしれませんが、安全性に問題があると言わざるを得ません。以前から高齢者デイサービスでも同じことが起きていて、時折大きな事故も報道されます。制度の狭間で見落とされがちな（経費がかかるので、見ないふりをしている？）課題ですが、本来、もっと発信すべきことではないかと思っています。

東京都文京区では、学童保育施設不足を補うため、タクシーによる送迎事業があります。利用者負担はなく、区の子育て支援として行われています。この取り組みのために選ばれた事業者は当協会加盟社であり、サービスの面においても行政、子育て家庭に安心を提供しています。

また、共働き家庭が7割になった現代において、習い事や塾、部活への移動も、親の送迎は負担大という声は大き

くなっています。しかし、学校以外の放課後の活動や、地域との交流、経験などの機会は子どもの成長にとって大事なことです。皆さんにもたくさんの経験が子ども時代、青春時代にあったはずで、親の環境に因らず、子どもにとってその機会は保障されるべきです。ですから子どもの移動支援は実は重要であり、青少年育成の観点においても、子どもを育てる国、まちとして支援が欠かせないと思います。

実際この点において、hab(株)（豊田洋平・代表取締役兼CEO、横浜市西区）がタクシーを使って推進しているサービスは、「テクノロジーを使いながら子育て支援と移動支援を行う優れたサービス」として全国から注目されています。

それぞれの自治体において、市民団体、事業者、行政が連携して話し合う機会があるはずで、そのような場にてかけていくと、外国籍のこどもが母語支援、あるいは日本語教育を受けるための「教室」へ行くのに、日本語がわからないので公共交通機関を使えずにいけないことなど、子育て支援の中で、移動支援が必要な分野があることを知る機会があります。

市民同士、まちぐるみで子どものことを考え、「個別輸送×door to door」というタクシーの強みを生かした移動支援の制度を生み出すこともできるはずで、そうすることで、地域になくしてはならない公共交通としてのタクシーの価値が見直されるのではないかと感じています。

